

## これまでの会合における構成員等の主な意見

### 1. フロンティアについて

#### (1) フロンティアの全体像

##### ① フロンティアの捉え方、切り口

○技術のフロンティア、サービスのフロンティア、ニッチのフロンティア、マスのフロンティア  
・技術のフロンティアとサービスのフロンティアがあり、社会的普及を考えたときに、ニッチのフロンティアもあれば、マスのフロンティアもあり、サービスの観点からは切り分けて考える必要がある。

##### ○社会的認識への対応

- ・社会・文化の基盤となっている社会的な認識や価値体系を変えていく必要があり、それが日本社会全体の一つの大きなフロンティアになっている。
- ・技術だけでなく、基本的な社会・文化についても考慮する必要がある。

##### ○グローバルマーケットとの関係

- ・グローバルネットワークの中で、日本市場から始めて海外に進出するか、BRIC市場から始めて日本に進出するかを考えるべき。

##### ○技術投資としてのソフトの認識

- ・今後は、ハードだけでなくソフトも技術投資として認識しなければならない。

##### ② 今後の方向性

##### ○技術・ビジネスモデルのイノベーション、知的統合、コミュニティ

- ・技術のイノベーション、ビジネスモデルのイノベーションの一方だけでは、フロンティアは起きない。技術のイノベーションの過程で壁を乗り越えるためには「知的統合」、ビジネスモデルのイノベーションの過程で壁を乗り越えるためには「コミュニティ」が鍵となる。

##### ○垂直トランザクション・水平トランザクション

- ・フロンティアを実現させるためには、現在の垂直トランザクション（広域・高速処理）型のビジネスモデルを、水平トランザクション（知の創発、蓄積、活用）型とうまく融合させることが重要。後者は、ネットワークを活用して人々の認識、記憶、判断、行動をうまくつなげていくことが必要。

### ○モジュール型・インテグラル型

- ・モジュール型、インテグラル型というのは、両方の要素が組み合わさって初めて社会的に機能するので、日本は単に欧米に追いつくだけではなく、欧米より強くなるモデルを見出す必要がある。

### ○トップダウン型・ボトムアップ型

- ・トップダウン的に進める政策とボトムアップ的な流れを促進させる部分との適切な調整が重要。ボトムアップに生まれた流れがある程度大きくなり、トップダウン的な流れとなる一連の構造を、過度に介入することなく適切に制御することが政府の役割だと思う。
- ・ASP的なボトムアップ型と、アングロサクソンのなモジュール型をうまく取り入れるところに日本の進むべき道があるのではないか。他方で、現状をいかに変えていくかというアプローチも日本なりの解決策であり、そこに道筋を見いだすことに政府の役割があるのかもしれない。
- ・SOAの考え方を活用すれば、レガシーシステムをオブジェクト化することによって、ボトムアップ的な日本でもうまく移行するシナリオを描くことが可能。

### ○標準化の推進及び相互運用性の確保

- ・新しいシステムを構築する際には、ある程度の共通化が必要であり、民間がコンソーシアムを形成して取り組む場合もあるし、国の役割が必要となる場合もある。
- ・レガシーシステムや膨大なデータをいかに統合するかが大きな問題となっているが、SOAの流れの中で、特に標準化が重要。現実的なビジネスロジックを導入するためには、上位レイヤーにおける標準化が必要だが、様々な規格が乱立している状況。（総務省主導によるガイドライン策定等を期待。）
- ・下位レイヤーはある程度共通化して、上位のサービスやアプリケーションのレイヤーで創意工夫するという形が望ましい。
- ・標準化は必ずしも求められないのかもしれない。
- ・確かに標準化の問題は深刻だが、Webサービスの場合、実装後に標準化が違う方向に傾いたとしても、Webサービスとの連携によりミドルウェア製品が吸収する部分が多いため、柔軟に対応できる比率が高くなる。
- ・統一化が難しい場合もあるので、インターオペラビリティの確保が重要。
- ・共通化する部分と相互運用性を確保する部分をうまく組み合わせる必要がある。
- ・共通化できるかできないかは、技術的な問題ではなく、業務的な問題あるいはビジネスの問題であり、経営者が新しいパラダイムを理解しているかが鍵となる。

### ○インターフェースの公開

- ・少なくとも公共的なシステムについてはインターフェースを公開するというルールを策定すれば、誰もがシステムを構築できるようになり、便利なシステムが次々に誕生し、それに対応したアプリケーションが多様化するのではないか。

## ○G to Bの推進

- ・ G to Bを推進し、それを民間がうまく取り入れていくことにより、社会全体が大きく変わっていくというのが、日本における望ましいシナリオの一つではないか。

## (2) 個別フロンティアに係る課題

### ○官民の情報システムの最適化

- ・ ベンダーが客を囲い込んで、必ずしも利益にならない。その解決策が、作らないアプローチやSOA、Webサービス。ただし、SOAは基本的にはアーキテクチャであり、ユーザ側の取組みに期待したい。（総務省の政策的なリードを期待。）
- ・ UDDIを活用すれば、人間が介在せずにダイナミックにサービスを自動的に変えることが可能となるが、果たしてそれは我々の望んでいるサービスかどうかという本質的問題が存在する。

### ○SOAを活用した社会システムの最適化

- ・ SOA準拠のアーキテクチャという視点と、客を囲い込むほど利益が出るという日本の垂直統合的なビジネスの体質を、いかにバランスよくブレイクスルーにつなげるかが、日本の社会構造における課題。また、発注側に分散型・連邦型のシステムを導入する能力があるかも問題。
- ・ 日本の社会構造や企業構造をある程度変えていかないと、SOAに基づくシステム構成の実現は難しい。
- ・ システム規模が巨大かつ中身が分かっていない日本の発注側は、受注側のメーカーに全ての責任を負わせるために曖昧な発注をせざるを得ない。その結果、手戻りが発生して費用が膨らんだり、カスタマイズが多くなったりする。SOAの概念は、その一つの解決策ではないか。
- ・ SOAの推進を通じて、ハードの基幹部分を担当するベンダーとニッチで顧客対応をするベンダーに二分化されるのではないか。現在の日本では、両者の統合型が主流であるが、技術的問題と組織的問題により、統合型から脱却できず世界から置き去りにされてしまう懸念がある。

### ○オフショア開発の推進

- ・ 日本企業におけるオフショアリングは、アウトソーシングであるにもかかわらず顧客と直接対面して会議を重ねなければならない上に、言語の壁やセキュリティ上の問題がある。また、ハード・ソフト・サービスを一体的に捉えた日本の考え方にオフショアリングのビジネスモデルをどう適応させていくかが課題。
- ・ 今後は、オフショア開発のメリットを享受するために日本独自のやり方を改めていくべき。オフショア開発は、金融業や製造業における活用や2007年問題の対応等に有効。（総務省主導によるオフショア開発成功事例の情報提供、IPベースの通信ルーターの日印共同開発、日印官民連携によるICT大学の設置等を期待。）

### ○膨大な情報の利活用

- ・ボトムアップに構成される「スケールフリーネットワーク」や「スモールワールド」といったネットワークのパラダイムを、いかに産業面に活用するかという観点からユビキタスの環境を考えると、主役のはずの「人」に対する注目が弱い。実世界の膨大な情報をいかに吸い取って、ネットの世界と融合させ、新しい情報インフラとして我々の生活を良くしていくかを考えると、リスク回避などの課題にもっと貢献できるのではないか。

### ○安全・信頼への対応

- ・検索を含め今のインターネットに一番欠けているのは、安心・信頼。官民が協力して安全なインターネットを構築しないと、ネガティブなイメージを払拭できない。

### ○無意識に受けられるサービスへの取組み、無数のコミュニティの活用

- ・ネットワークを介したプライベート・コンシェルジュのような無意識に受けられるサービスを考えれば、新しい領域が生まれる。また、趣味・嗜好、年齢、性別といった切り口による無数の論理的なコミュニティに規則性が見いだされれば、市場やニーズを把握するための指標になりうる。

### ○課金によるイノベーション

- ・将来的には、ピュアなP2P技術により、音楽の作り手が直接聞き手に課金できるようになる。また、電子マネーの記憶力を活用して、同じコミュニティに所属しているかを判断してコンテンツを提示することも可能。そういう意味では、課金もイノベーション実現に役立つのではないか。

### ○ベンチャー企業の人材問題への対応

- ・比較的新しく成長が見込まれる市場において、鍵となるのはベンチャー企業。ただ実際にはベンチャー企業の経営陣の人材が欠けており、人材の流動化・育成を含めて重要な課題。また、ベンチャーも世の中に貢献する重要な仕事の一つだと皆が認識する社会構造・社会的環境も必要。

### ○エンドユーザのリテラシーの向上

- ・フロンティアを広めていく上で重要な視点は、エンドユーザのリテラシーをいかに喚起するかということ。ICT導入をサポートする仕組みになっていない現状の企業構造、社会構造を、5年程度の時間軸で変えていく必要。
- ・経営者や自治体の長のITリテラシーの向上が重要。いかにインターネットを使いこなすノウハウを平均化し、経営者と自治体の長が広く知識として持つようにしていくかが課題。

- ・新しい仕組みの普及には、経営者レベルのITリテラシー向上と実行体制の構築が重要となる。現状では経営者と情報システム部門間にミスマッチ感覚があり、その克服が企業価値向上につながる。

## **2. 今後の進め方について**

- 未来がどういう姿になろうとしていて、そのための的確な環境づくりとはどういうものかについて、議論していく中でイメージが浮かび上がってくることが重要。
- 確実に押さえるべき技術や理論がある一方で、社会、産業、サービスのフロンティアを明確に意識しないと、フロンティアの姿は見えない。